

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋4丁目7番17号	氏名	社会医療法人 若弘会 理事長 川合 弘高
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療保健業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,077 t-CO ₂	3,014 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,369 t-CO ₂	3,298 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	2.1 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	2.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気の使用量についてはほぼ横ばい(微減)の状況であったが、重油及びガスの使用量が減少したことにより、温室効果ガスの排出量減につながった。主に夏場において使用量の削減ができた。</p>
--

(2) 推進体制

<p>① 社団省エネルギー推進委員会及び各事業所で省エネルギー推進小委員会を開催 ② 社団省エネ委員会にて各施設別電力使用量をグラフ化し討論の対象とした。 ③ 前年に引き続き5月1日よりクールビズを実施した。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区新町1-27-9	氏名	株式会社ワン・ダイニング 取締役社長 高橋 淳
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、飲食店を行っており、大阪府内では58店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,893 t-CO ₂	8,186 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,474 t-CO ₂	8,786 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	1.5 %	2.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	2.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>既存店の照明LEDへと省エネ改装を実施。 旧式の空気調和器を高効率タイプのものに省エネ改装を実施。 新規の店舗は省エネルギーを意識した設計をしエネルギーの消費を既存店よりも小さくする。</p>	
<p>2017年度のCO2増加を鑑み既存店舗の照明LED化を推し進めた事によりCO2の排出を抑えることができた。</p>	

(2) 推進体制

<p>業務改善プロジェクトを各部門長出席により月1回開催し、電気の削減に於いても取組み実施継続中。 店舗の新装・改装計画に於いてはエネルギー管理委員のもと、高効率機器の導入を図っていく。</p>	
---	--